

視察研修等報告書

令和6年8月30日

坂井市議会

議長 戸板 進 殿

会 派 名 創政会
報 告 者 林 豊夏

1. 日 時 令和6年8月7日(木) ～ 8日(木)

2. 視察研修先 アクロス福岡

3. 視察研修内容 セミナー受講
(1)適正な議員定数の算定手法を考える
(2)適正な議員報酬の算定手法を考える

4. 参加者 林 豊夏

5. 内容詳細

(1) 適正な議員定数の算定手法を考える

1. 議員定数

- (1)意義
- (2)法的根拠

2. 地方議会議員数の推移

- (1)全体の推移
- (2)都道府県・市区・町村別議員数の推移
- (3)市区議会議員定数推移

☆H25～R5 市議会議員定数・報酬状況

3. 地方議会議員の概況

- (1)投票率推移
- ☆投票率
- ☆選挙における意識調査
- (2)議員のなりて不足
- (3)職業別

☆議員の兼業状況

- (4)性別・年齢別

☆議員の年齢構成

☆議員の所属党派

(5)女性議員の割合

(6)なりて不足解消のための方策

☆厚生年金意見書提出状況

4. 地方自治法における議員定数規定の推移

- (1)市議会議員定数
- (2)地方自治法改正の趣旨
- (3)議員定数と人口

5. 議員定数と議会事務局職員数

6. 住民の議員定数に対する意識

- (1)浜田市議会(R2年調査)
- ☆浜田市議会議員定数アンケート
- (2)可児市議会アンケート
- (3)佐伯市議会・住民の議員定数に対する主な意見

7. 議員定数と経費の関係(議会費)

☆市議会の議会費

8. 議員定数を改正する理由

(1) 改正理由

☆議会がなすべき議会改革

(2) 改正時期と議論の必要性

9. 議員定数と議員報酬の関連性

10. 議員定数議論と民意等の反映手法

①公聴会

②専門的知見の活用

11. 議会の権能と議員定数の関係

12. 議員定数の算定方法

(1) 常任委員会数方式

☆常任委員会の適正人数を考える上での視点

①可児市議会

②西脇市議会

☆市区議会常任委員会数

(2) 適正な議員報酬の算定手法を考える

1. 議員定数

(1) 意義

(2) 法的根拠

(3) 議員に対し支給が可能なもの

(4) 常勤職員に対する給料等の規定

(5) 常勤職員に対し規定すれば支給することが手当（地方自治法 204 条 2 項・26 項目・制限列挙）

(6) 給料・手当・給与

2. 特別職の報酬等についての通知

(1) 昭和 39. 5. 28

(2) 昭和 43. 10. 17

☆昭和 43. 10. 17②

☆昭和 43. 10. 17③

☆昭和 43. 10. 17④

(3) 昭和 48. 12. 10

3. 議員報酬の改正状況

☆委員会における適正人数を考えるうえでのエビデンス

☆エビデンスに基づく委員会構成

☆市区議会常任委員会の人口段階別議員定数

☆H11 年における地方自治法における人口段階と議員定数の関係

(2) 人口比例方式

☆人口段階別の議員 1 人当たりの人口

☆可児市議会アンケート

(3) 小中学校区方式・行政区方式

(4) 議会費固定化方式

☆地方自治月報

☆財政状況資料集

(5) 類似都市比較方式

☆比較方式を使用するうえでの指標

(6) 面積人口方式

4. 各国の議会制度

5. 議員報酬に対する方向性

6. 議員報酬の現状

(1) 市区議会

☆H25~R5 市議会議員定数・報酬状況

(2) 長村議会

7. 地方議会の現状

(1) 市区議会議員の専門化推移

(2) 市区議会議員年齢構成

(3) 町村議会の年齢構成

8. 住民による報酬アンケート結果

(1) 枕崎市議会 (R3. 11)

(2) 境港市議会 (H31. 4)

(3) 明石市議会 (H24)

9. 議員報酬への多様な取り組み

- (1) 小値賀町議会
- (2) 中川村議会
- (3) 生坂村議会

10. 議員報酬の減額

- (1) 基本的考え方
- (2) 議員報酬減額状況

11. 議員報酬と財政支援

12. 議員報酬以外の支援経費

- (1) 費用弁償規定と解釈
- (2) 費用弁償支給状況(市区)
- ☆費用弁償支給状況(町村)
- (3) 政務活動費(市区)
- ☆政務活動費(町村)
- (4) 政務活動費の効用

13. 正副委員長への加算(市区)

14. 議員報酬を考えるにあたっての考慮点

15. 議員報酬における論点

- ☆飯網町議会の取り組み
- ☆五木村議会の取り組み

16. 議員報酬算定の基準方式

(1) 執行部職員給与基準方式

☆特別職・一般職

☆議員報酬に対する総務省・全国議長会の考え等

☆算定参考見解

☆千代田区議会

☆令和4年民間給与実態統計調査

(2) 長給与基準方式

☆職務執行日数の算定に当たっての留意点

☆三重県議会積み上げ方式

☆千葉市議会活動時間基準表

☆議員報酬の算定方式 (R4.2 全国町村議長会)①

☆議員報酬の算定方式 (R4.2 全国町村議長会)②

☆議員報酬の算定方式 (R4.2 全国町村議長会)③

☆議員報酬の算定方式 (R4.2 全国町村議長会)④

☆特別職給与・報酬比較(R5)

(3) 国会議員歳費比較方式

☆衆議院・市議会審議等日数比較(R2)

(4) 日当算出方式

☆廿日市市議会議員報酬決定要因

(5) 行政貢献度算定方式

(6) 類似団体比較方式

(7) 議会費固定化方式

☆久喜市議会・深谷市議会

6. 所見・感想等

(1) 適正な議員定数の算定手法を考える

議員定数の意義や法的根拠に加え、過去から現在に至るまでの地方議会の定数推移が詳細に説明され、人口や地域特性を考慮した定数の必要性が改めて認識できました。特に、議員のなり手不足が深刻化している現状や、定数が議会の権能や住民代表制にどのように影響を与えるかについての議論が興味深かったです。

議員定数の算定方法として、「常任委員会数方式」や「人口比例方式」など、実務に基づく多様な方式が紹介されました。特に人口に比例する定数の考え方や、小中学

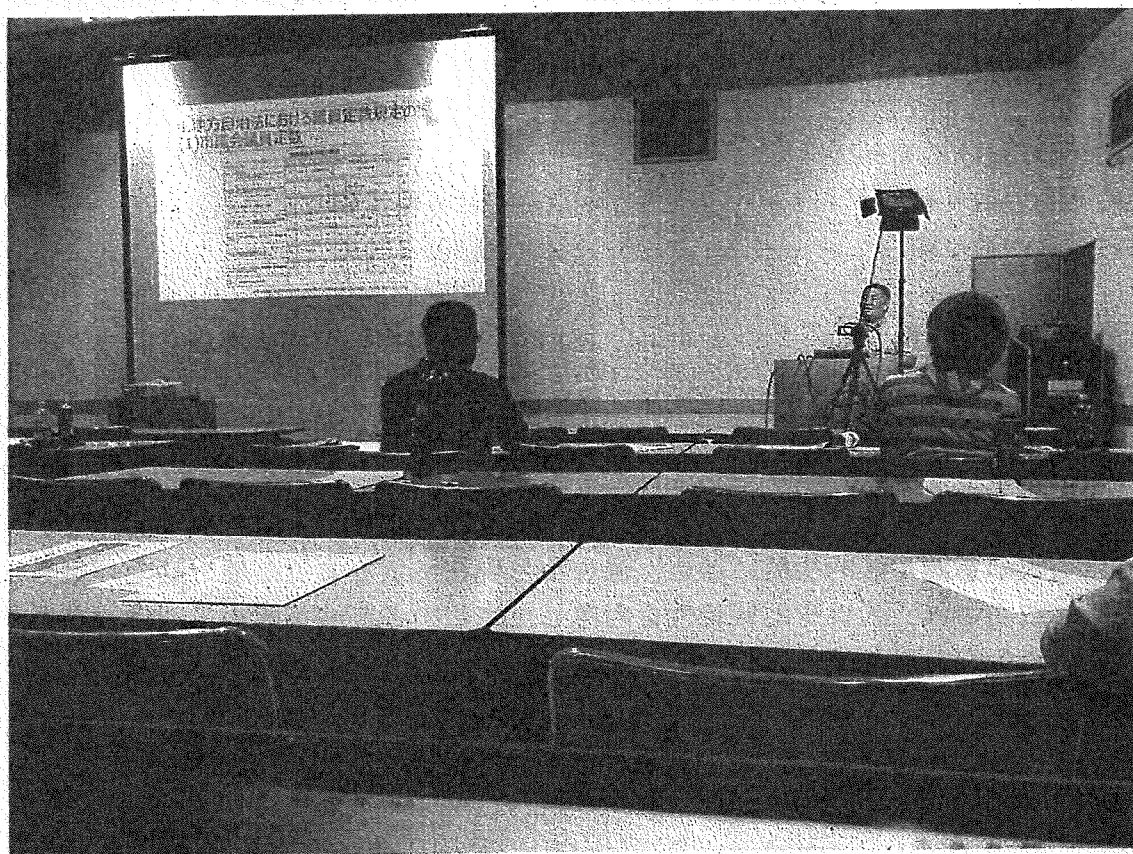
校区を基準とした方式は、地域ごとのニーズや特性を反映させる上で有効だと感じました。また、住民意識調査や公聴会など、民意を反映させた議論の必要性についても触れられ、議員定数の決定は単なる数字の問題ではなく、地域社会全体の課題として考えるべきだと強く感じました。この知見を基に、今後の議会活動において適切な定数を探るための議論を深めていきたいと思います。

（２）適正な議員報酬の算定手法を考える

議員報酬の法的根拠や、その意義について改めて理解を深める機会となりました。特に、地方自治法に基づく支給可能な手当の制限や、常勤職員との給与比較の重要性が強調され、議員報酬が単なる給与ではなく、職務の重責を反映したものであることが改めて実感できました。

また、全国の自治体における報酬改正の動向や、住民アンケート結果を通じて、地域住民の意識がいかに関議員報酬に影響を与えるかについて考えさせられました。さらに、算定基準についても様々な方式が紹介され、特に「執行部職員給与基準方式」や「行政貢献度算定方式」など、地域ごとの実情を反映した方法論が興味深かったです。議員報酬の適正化は、議員の職務への意識向上にもつながると感じ、この内容を今後の議会活動に活かしたいと思います。

7. 添付書類



会 派 内 供 覧

